



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 内海造船株式会社  
コード番号 7018 URL <http://www.naikaizosen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日

(氏名) 森 弘行  
(氏名) 原 耕作  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日  
TEL 0845-27-2111

配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	22,326	△17.5	△1,939	—	△1,905	—	△2,072	—
25年3月期	27,065	△43.3	3,006	△22.1	2,986	△20.5	193	△81.0

(注) 包括利益 26年3月期 △1,994百万円 (—%) 25年3月期 307百万円 (△73.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△122.20	—	△27.4	△6.2	△8.7
25年3月期	11.39	—	2.2	8.3	11.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	31,438	6,377	20.3	376.05
25年3月期	30,261	8,739	28.9	515.33

(参考) 自己資本 26年3月期 6,377百万円 25年3月期 8,739百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△1,768	△62	△630	6,778
25年3月期	714	△762	△149	9,205

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	5.00	5.00	84	43.9	1.0
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成27年3月期の配当は未定です。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	12.0	200	—	100	—	100	—	5.90

(注) 年次で業績目標を管理しておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載は、省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	22,530,000 株	25年3月期	22,530,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	5,571,813 株	25年3月期	5,571,130 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	16,958,449 株	25年3月期	16,959,144 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	21,713	△18.1	△1,963	—	△1,845	—	△1,998	—
25年3月期	26,508	△43.9	2,983	△22.4	2,964	△20.9	181	△82.1

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△117.84	—
25年3月期	10.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	31,268	—	6,574	—	21.0	—	387.71	
25年3月期	29,932	—	8,580	—	28.7	—	505.95	

(参考) 自己資本 26年3月期 6,574百万円 25年3月期 8,580百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	12.8	200	—	100	—	100	—	5.90

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 会社の対処すべき課題等 .....	4
3. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	15
(1) 役員の異動 .....	15
(2) 受注及び販売の状況 .....	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日本銀行が推進する経済・金融政策の波及により、株価の上昇や円高是正が進展し、輸出関連企業の業績改善に加え消費者マインドにも好転の兆しが見られ、景気は緩やかに回復に向かいましたが、先進国経済の低迷、中国をはじめとするアジア経済の成長鈍化、さらに資機材価格が高止まり状況にある等、引き続き先行き不透明な状況が続いています。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、材料費、工費を中心に徹底した建造コスト削減、固定費削減に取り組んでまいりましたが、新造船の工事進行基準適用船の売上隻数が4隻減少（14隻→10隻）したことに伴う工事量の減少及び海運市況悪化後に受注した低船価で採算が厳しい新造船を売上計上した結果、売上高223億26百万円（前年度比17.5%減）、営業損失19億39百万円（前年度は営業利益30億6百万円）、経常損失19億5百万円（前年度は経常利益29億86百万円）、当期純損失20億72百万円（前年度は当期純利益1億93百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注)	連結損益計算 書計上額
	船舶事業				
売上高	21,751	810	22,562	△236	22,326
セグメント損失(△)	△1,155	△9	△1,164	△774	△1,939

(注) セグメント損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## ア. 船舶事業

新造船工事につきましては、一部の海外船主による将来の需要を先取りした発注等により、マーケットは活発になったものの、依然として大量竣工が続き、船腹過剰状態の改善は進まず、船価は低水準で推移しており、国内はもとより中国・韓国の造船所との受注競争は激しさを増しました。

改修船工事につきましても、海運市況の低迷から工事費用が抑制され、国内及び中国造船所との過当競争を強いられ、受注・採算面とも厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社は、高い技術力・設計力を駆使して、顧客が求める多種多様な船種船型に応え、製造体制（瀬戸田工場・因島工場）を効率的に活用して生産効率の向上、コストダウンを推進してまいりました。また、環境性能、燃費効率の高い省エネ船（エコシップ）の開発も進め、受注拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の船舶事業全体の業績につきましては、売上高217億51百万円、セグメント損失11億55百万円となりました。

受注につきましては、貨物船、プロダクトタンカー、自動車運搬船、RORO船等、計13隻他で449億96百万円を受注し、受注残高は、新造船19隻他で420億30百万円となりました。

## イ. その他

陸上・サービス事業につきましては、公共・民間設備投資は、緩やかに持ち直しているものの、地方では景気回復が遅れており、厳しい受注環境が続きました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、売上高8億10百万円、セグメント損失9百万円となりました。

## ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、円高の是正、株価の上昇と国内景気に明るい兆しがあるものの、中国をはじめとする新興国経済の減速、米国の経済回復の遅れ等の不安要素も多く、景気の先行きは不透明であります。

当社グループにおきましても、景気の回復に伴い海上荷動きが増加し、船舶需要が高まることを期待しますが、資機材価格の上昇が懸念される等、不透明な状況が続くものと予想されます。さらに、エコシップの開発競争も激化していくものと推測されます。

このような状況のもと、次期の連結業績につきましては、海運市況悪化後に受注した低船価の新造船が続くことから、売上高250億円、営業利益2億円、経常利益1億円、当期純利益1億円となる見込みであります。全社をあげて建造コストの低減、固定費の削減等を行い、業績の早期回復に努めてまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	30,261	31,438	1,177
負債	21,522	25,061	3,539
純資産	8,739	6,377	△2,362

総資産は、前連結会計年度末の302億61百万円から11億77百万円増加し、314億38百万円となりました。これは主に、現金及び預金、未収還付法人税等が減少したものの、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末の215億22百万円から35億39百万円増加し、250億61百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末の87億39百万円から23億62百万円減少し、63億77百万円となりました。これは主に、利益剰余金が減少したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より24億26百万円減少し、67億78百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

## 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果使用した資金は17億68百万円（前年同期は7億14百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加が仕入債務の増加を上回ったこと等によるものであります。

## 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は62百万円（前年同期は7億62百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出によるものであります。

## 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果使用した資金は6億30百万円（前年同期は1億49百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	20.8%	28.9%	20.3%
時価ベースの自己資本比率	14.1%	13.3%	9.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3年	12.3年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	59.7倍	6.9倍	—

1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオの指標については、営業活動キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当の実施を経営の重要課題の一つとして考え、安定的な利益を確保することにより、内部留保との調和をはかりながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

しかしながら当連結会計年度につきましては、安定的な利益配当を前提とする収益を確保するには至らず、また、今後の当社を取り巻く厳しい状況等を勘案し、誠に遺憾ながら、当期の配当を見送ることいたしました。当社といたしましては、総力を結集して早期の業績回復、安定的な配当を実施するべく収益確保に鋭意努力してまいります。

また、次期の配当につきましては、今後の業績見通しを勘案して決定していく予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客第一の経営姿勢を堅持しながら時代の変化を先取りし、競争力のある強固な企業体質を確立して株主の期待に応えるとともに、社会と地域に貢献する信頼性の高い企業集団を目指しております。

当社は、中堅造船所として技術力を国の内外から高く評価されており、その技術力をもとに多種目の船舶建造及び修理を事業の核にして積極的な経営を推進し、顧客の信用を高めるとともに、業績向上に向け努力を続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成27年3月期業績予想のうち、特に売上高の達成及び営業利益の改善を重点目標として、更なる建造コスト削減、固定費削減に当社グループが一丸となり取り組み、収益の回復に努めます。

(3) 会社の対処すべき課題等

造船業界におきましては、景気の回復に伴い物流量が増加し、船舶需要が高まることを期待しますが、資機材価格及び人件費の上昇が懸念される等、不透明な状況が続くものと予想されます。さらにエコシップの開発競争も激化していくものと思われれます。

当社グループといたしましては、次の6項目を最重要課題として、取り組んでまいります。

1. エコシップ等の顧客ニーズに対応する多種多様な船種船型の開発・営業・製造（プロダクトミックス）の推進
2. 戦略的な資材費対策と固定費の削減
3. 受注一貫体制（営業・設計・調達・現業）の充実とリスク管理の徹底
4. 優秀な人材確保と体系的教育の実施
5. 公平・公正な財務情報の公開と有効で効率的な内部統制の維持・運用
6. 省エネ・環境保護活動の推進

これらを当社グループが一丸となって実行し、業績の向上に最大限の努力を続ける所存であります。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,553	6,826
受取手形及び売掛金	5,053	10,628
商品	2	2
仕掛品	647	369
原材料及び貯蔵品	108	121
前渡金	48	269
繰延税金資産	147	1
未収還付法人税等	1,525	54
その他	295	724
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	17,376	18,992
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,724	5,708
減価償却累計額	△3,144	△3,279
建物(純額)	2,579	2,429
構築物	5,033	5,075
減価償却累計額	△3,780	△3,882
構築物(純額)	1,252	1,192
機械装置及び運搬具	9,499	9,836
減価償却累計額	△7,909	△8,235
機械装置及び運搬具(純額)	1,590	1,601
工具、器具及び備品	3,356	3,393
減価償却累計額	△2,877	△3,000
工具、器具及び備品(純額)	479	392
土地	4,601	4,601
建設仮勘定	4	7
有形固定資産合計	10,508	10,225
無形固定資産		
その他	144	94
無形固定資産合計	144	94
投資その他の資産		
投資有価証券	2,004	2,072
長期前払費用	24	4
退職給付に係る資産	—	26
繰延税金資産	11	3
その他	277	106
貸倒引当金	△85	△85
投資その他の資産合計	2,232	2,127
固定資産合計	12,885	12,446
資産合計	30,261	31,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,997	8,108
短期借入金	1,050	1,090
1年内返済予定の長期借入金	2,873	2,865
未払費用	765	852
未払法人税等	12	0
前受金	779	1,708
賞与引当金	116	113
船舶保証工事引当金	69	158
工事損失引当金	3,213	2,573
その他	348	198
流動負債合計	14,225	17,668
固定負債		
長期借入金	4,878	4,323
再評価に係る繰延税金負債	930	930
退職給付引当金	1,215	—
役員退職慰労引当金	43	—
退職給付に係る負債	—	1,610
資産除去債務	63	65
その他	164	462
固定負債合計	7,296	7,392
負債合計	21,522	25,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200	1,200
資本剰余金	672	672
利益剰余金	7,268	5,111
自己株式	△2,015	△2,015
株主資本合計	7,125	4,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157	235
土地再評価差額金	1,456	1,456
退職給付に係る調整累計額	—	△282
その他の包括利益累計額合計	1,614	1,409
純資産合計	8,739	6,377
負債純資産合計	30,261	31,438



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	27,065	22,326
売上原価	22,963	23,209
売上総利益又は売上総損失(△)	4,101	△883
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	304	285
役員退職慰労引当金繰入額	13	3
その他	778	766
販売費及び一般管理費合計	1,095	1,055
営業利益又は営業損失(△)	3,006	△1,939
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	22	25
還付加算金	1	44
為替差益	37	34
雇用調整助成金	50	67
その他	0	18
営業外収益合計	115	196
営業外費用		
支払利息	102	114
支払保証料	8	25
その他	23	22
営業外費用合計	134	162
経常利益又は経常損失(△)	2,986	△1,905
特別利益		
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除却損	54	7
特別損失合計	54	7
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,932	△1,911
法人税、住民税及び事業税	82	2
法人税等調整額	2,656	158
法人税等合計	2,738	160
少数株主損益調整前当期純利益	193	△2,072
当期純利益又は当期純損失(△)	193	△2,072

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	193	△2,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	77
その他の包括利益合計	114	77
包括利益	307	△1,994
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	307	△1,994
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,200	672	7,334	△2,015	7,191
当期変動額					
剰余金の配当			△254		△254
当期純利益			193		193
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△4		△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△65	△0	△66
当期末残高	1,200	672	7,268	△2,015	7,125

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	43	1,451	—	1,495	8,686
当期変動額					
剰余金の配当					△254
当期純利益					193
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩		4		4	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	114			114	114
当期変動額合計	114	4	—	119	53
当期末残高	157	1,456	—	1,614	8,739

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,200	672	7,268	△2,015	7,125
当期変動額					
剰余金の配当			△84		△84
当期純損失(△)			△2,072		△2,072
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,157	△0	△2,157
当期末残高	1,200	672	5,111	△2,015	4,967

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	157	1,456	—	1,614	8,739
当期変動額					
剰余金の配当					△84
当期純損失(△)					△2,072
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77		△282	△204	△204
当期変動額合計	77	—	△282	△204	△2,362
当期末残高	235	1,456	△282	1,409	6,377

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,932	△1,911
減価償却費	1,105	925
固定資産除却損	54	6
受取利息及び受取配当金	△25	△30
支払利息	102	114
為替差損益 (△は益)	△28	△34
売上債権の増減額 (△は増加)	8,756	△5,574
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△245	265
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,675	3,111
前受金の増減額 (△は減少)	△2,128	929
引当金の増減額 (△は減少)	△1,843	△598
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	201
その他	△1,448	△634
小計	3,556	△3,232
利息及び配当金の受取額	25	30
消費税等の還付額	1,213	90
利息の支払額	△101	△104
法人税等の還付額	2	1,513
法人税等の支払額	△3,982	△66
営業活動によるキャッシュ・フロー	714	△1,768
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△85	△0
投資有価証券の売却による収入	—	51
固定資産の取得による支出	△639	△415
定期預金の増減額 (△は増加)	—	300
その他	△37	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△762	△62
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20	40
長期借入れによる収入	2,500	2,565
長期借入金の返済による支出	△2,375	△3,128
割賦債務の返済による支出	—	△21
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△254	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149	△630
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△169	△2,426
現金及び現金同等物の期首残高	9,374	9,205
現金及び現金同等物の期末残高	9,205	6,778

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る資産及び負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が26百万円、退職給付に係る負債が16億10百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が2億82百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2百万円は、「還付加算金」1百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「寄付金」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「寄付金」に表示していた14百万円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、親会社に新造船事業、修繕船事業、子会社に陸上事業、サービス事業を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、重要性の高い「船舶事業」を報告セグメントとしております。

なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメント(新造船事業、修繕船事業)を集約して一つの事業セグメント「船舶事業」としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当連結会計年度においては重要な変更はありません。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）	合計
	船舶事業		
売上高			
(1)外部顧客への売上高	26,565	499	27,065
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	294	294
計	26,565	794	27,360
セグメント利益又は損失（△）	3,808	△19	3,788
セグメント資産	15,855	927	16,782
その他の項目			
減価償却費	1,024	22	1,047
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	306	3	309

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上事業及びサービス事業を含んでおります。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）	合計
	船舶事業		
売上高			
(1)外部顧客への売上高	21,751	574	22,326
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	236	236
計	21,751	810	22,562
セグメント利益又は損失（△）	△1,155	△9	△1,164
セグメント資産	20,802	1,537	22,339
その他の項目			
減価償却費	836	37	873
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	181	395	576

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上事業及びサービス事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,565	21,751
「その他」の区分の売上高	794	810
セグメント間取引消去	△294	△236
連結財務諸表の売上高	27,065	22,326

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,808	△1,155
「その他」の区分利益	△19	△9
セグメント間取引消去	△0	△0
全社費用 (注)	△782	△774
連結財務諸表の営業利益	3,006	△1,939

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,855	20,802
「その他」の区分の資産	927	1,537
全社資産 (注)	13,479	9,099
連結財務諸表の資産合計	30,261	31,438

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金 (現金預金)、長期投資資金 (投資有価証券)、及び管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,024	836	22	37	57	51	1,105	925
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	306	181	3	395	176	12	486	589

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、土地等の設備投資額であります。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	515円33銭	376円05銭
1株当たり当期純利益金額	11円39銭	△122円20銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (百万円)	193	△2,072
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	193	△2,072
期中平均株式数 (千株)	16,959	16,958

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

平成26年6月24日開催予定の定時株主総会において就任予定並びに定時株主総会をもって退任予定。

① 新任取締役候補

氏名	備考
若野 晃一	—

(注) 若野 晃一は、社外取締役の候補者であります。

② 新任監査役候補

氏名	備考
松野 文則	現 日立造船株式会社 非常勤嘱託

(注) 松野 文則は、社外監査役の候補者であります。

③ 退任予定監査役

氏名	備考
亀井 前人	—

(2)受注及び販売の状況

①生産実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日	当連結会計年度 自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日	前年同期比 (%)
報告セグメント			
船舶事業	22,433	22,154	△1.2
その他	425	459	7.9
合 計	22,859	22,614	△1.1

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 内部取引は控除しております。

3. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

②販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日		当連結会計年度 自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
報告セグメント					
船舶事業	26,565	98.2	21,751	97.4	△18.1
その他	499	1.8	574	2.6	14.8
合 計	27,065	100.0	22,326	100.0	△17.5
内、輸出売上高	金額 (百万円)	輸出比率 (%)	金額 (百万円)	輸出比率 (%)	前年同期比 (%)
	12,246	45.2	6,128	27.4	△45.0

③受注実績

受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日	当連結会計年度 自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日	前年同期比 (%)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	
報告セグメント			
船舶事業	17,096	44,996	163.2
その他	508	592	16.5
合 計	17,605	45,589	158.9

受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度 自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日	当連結会計年度 自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日	前年同期比 (%)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	
報告セグメント			
船舶事業	18,785	42,030	123.7
その他	12	31	151.3
合 計	18,797	42,061	123.8

(注) 1. 前期に受注したもので、当連結会計年度に値増、値引のあったものは受注高で修正いたしました。

2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

## 平成26年3月期決算の概要

## 1. 当期の業績について

当期は下表のとおり、前期に比べて、個別、連結とも減収減益の決算となりました。

(百万円未満切捨て)

区 分			前期 (A)	当期 (B)	比 較 (B-A)
売 上 高	個 別 船 事 業	新造船	(14隻) 23,869	(10隻) 18,083	(△4隻) △5,786
		改修船	(91隻) 2,475	(99隻) 3,273	(8隻) 798
		その他	163	356	193
		計	26,508	21,713	△4,794
	連 結	27,065	22,326	△4,739	

(注) 個別・連結売上高の減収要因は、新造船工事において、前期に比べ工事進行基準適用船の売上隻数が4隻減少(14隻→10隻)したことに伴う工事量の減少及び海運市況悪化後に受注した低船価で採算が厳しい新造船の売上計上によるものであります。

(百万円未満切捨て)

区 分			前期 (A)	当期 (B)	比 較 (B-A)
損	営 業 利 益	個 別	2,983	△1,963	△4,947
		連 結	3,006	△1,939	△4,945
益	経 常 利 益	個 別	2,964	△1,845	△4,810
		連 結	2,986	△1,905	△4,891
	当 期 純 利 益	個 別	181	△1,998	△2,179
		連 結	193	△2,072	△2,265

(注) 個別・連結損益の減益要因は、新造船売上隻数減少による売上高の大幅な減少と海運市況悪化後に受注した低船価で採算が厳しい新造船の売上計上によるものであります。

## 2. 船舶事業の受注状況について

新造船工事については、一部の海外船主による将来の需要を先取りした発注等により、マーケットは活発になったものの、依然として大量竣工が続く、船腹過剰状態の改善は進まず、船価は低水準で推移しており、国内はもとより中国・韓国の造船所との受注競争は激しさを増しました。

改修船工事についても、海運市況の低迷から工事費用が抑制され、国内及び中国造船所との過当競争を強いられ、受注・採算面とも厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社は、高い技術力・設計力を駆使して、顧客が求める多種多様な船種船型に応え、製造体制(瀬戸田工場・因島工場)を効率的に活用して生産効率の向上、コストダウンを推進してまいりました。また、環境性能、燃費の効率の高い省エネ船(エコシップ)の開発も進め、受注拡大に努めてまいりました。

この結果、受注については、貨物船、プロダクトタンカー、自動車運搬船、RORO船等、計13隻他で449億96百万円を受注し、受注残高は、新造船19隻他で420億30百万円となりました。

### 3. 平成27年3月期の業績予想について

(1)円高の是正、株価の上昇と国内景気に明るい兆しがあるものの、中国をはじめとする新興国経済の減速、米国の経済回復の遅れ等の不安要素も多く、景気の先行きは不透明であります。

当社グループにおきましても、景気の回復に伴い海上荷動きが増加し、船舶需要が高まることを期待しますが、資機材価格の上昇が懸念される等、不透明な状況が続くものと予想されます。

(単位:百万円)

区 分	通 期	
	個 別	連 結
売 上 高	24,500	25,000
営 業 利 益	200	200
経 常 利 益	100	100
当 期 純 利 益	100	100

(注)年次で業績目標を管理しているため、第2四半期(累計)の連結・個別業績予想の記載は、省略しております。

(2)次期の配当につきましては、今後の業績見通しを勘案して決定していく予定であります。

### 4. 役員の異動について

平成26年6月24日開催予定の定時株主総会において就任予定並びに定時株主総会をもって退任予定。

#### (1) 新任取締役候補

氏 名	備 考
若野 晃一	—

(注)若野 晃一は、社外取締役の候補者であります。

#### (2) 新任監査役候補

氏 名	備 考
松野 文則	現 日立造船株式会社 非常勤嘱託

(注)松野 文則は、社外監査役の候補者であります。

#### (3) 退任予定監査役

氏 名	備 考
亀井 前人	—

(おわり)